

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	住居表示事業			正規職員数 1.4	国庫支出金 0	有効性	C	前回の第13次住居表示実施から20年近く経ているが、新たに住居表示計画を策定し、実施対象の町会等と協議し、第14次以降の住居表示を進めて行く。	
担当課	市民課			嘱託職員数 0.8	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0				
	住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則			人件費総額 15,009	一般財源 15,267	妥当性	C		
					減価償却費 0				
					事業費 258	受益者負担	C		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	15,267	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	152			新築届に伴う住居表示付番。 住居表示証明書の交付。 街区表示板の張り替え（旭町 65枚）	
対象				活動指標	H29実績	公的関与	B		
不特定の市民	対象数	46,740人（平成29年度）		住居表示実施済町数	75.0				
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書を必要とする人など				住居表示実施町人口	46,740.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容									
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。 新たな住居表示実施計画を策定し、第14次以降の住居表示実施を進めていく。						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	H29実績	透明性	A		
				住居表示付番処理件数	160.0				
				街区表示板の張り替え実施	65.0	財政健全化計画	該当なし		
				住居表示証明書の交付	96.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				街区表示板1枚あたりの張り替え経費	234,876.9				
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。									